

研究員の眼

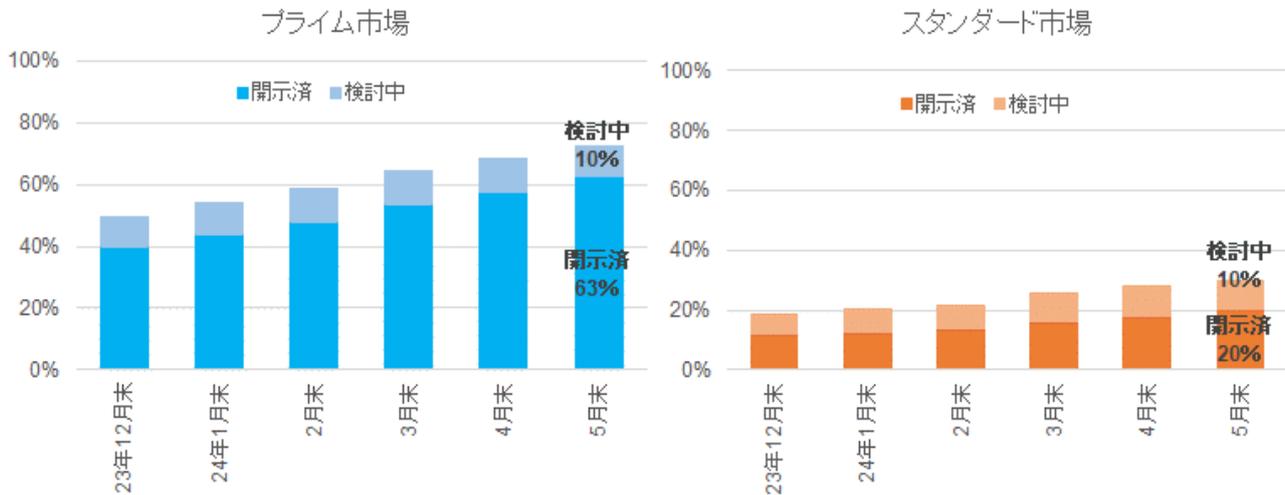
「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示状況 (24年5月末時点)

金融研究部 研究員 森下 千鶴
(03)3512-1855 mchizuru@nli-research.co.jp

東京証券取引所は、6月14日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業一覧を公表した。

24年5月末時点の開示済企業の割合は、プライム市場で63%（検討中を含むと73%）、スタンダード市場で20%（検討中を含むと30%）だった。前回（24年4月末時点）と比較すると、開示済企業の割合はプライム市場で+5%増（57%→63%）、スタンダード市場で+2%増（18%→20%）となっている。

図表1 プライム上場企業の63%が開示済み



(資料)東証HPから筆者作成

図表2は、プライム市場上場企業の開示状況をPBRと時価総額別で集計し、23年12月末時点と24年5月末点を比較したものである。

24年5月末時点で、PBR1倍未満かつ時価総額1,000億円以上の企業の開示率が86%と最も高かった。それに対し、PBR1倍以上かつ時価総額250億円未満の企業の開示率が42%と最も低かった。しかし、23年12月末時点と比較すると、PBR1倍以上の企業ほど開示が進展している。時価総額に関して、250億円未満の企業ほど開示が進展しており、プライム市場上場企業全体の開示率が着実に進捗していることがわかる。このように開示企業が増える中で、投資家の関心は開示の有無だけではなく、開示の中身や質にも移りつつあると考えられる。

一方で、時価総額1,000億円以上かつPBR1倍以上の企業のうち、137社が開示をしていない点が気になる。プライム市場に上場する時価総額1,000億円以上かつPBRが1倍を超えている企業は、日本市場を代表する企業が多く、これらの企業が積極的に開示をすすめることが、日本市場上場企業全体のさらなる企業価値向上に繋がると考えられる。

図表2 プライム市場の開示率は着実に進捗

時価総額	開示状況	24年5月末		23年12月末	
		PBR1倍未満	PBR1倍以上	PBR1倍未満	PBR1倍以上
1,000億円以上	開示済(%)	86%	66%	65%	41%
	開示済	243	342	190	196
	検討中	22	36	37	24
	記載なし	18	137	65	262
250億以上 1,000億円未満	開示済(%)	61%	48%	44%	23%
	開示済	198	163	154	76
	検討中	48	39	52	28
	記載なし	77	139	146	226
250億円未満	開示済(%)	53%	42%	28%	17%
	開示済	44	41	26	18
	検討中	3	9	8	6
	記載なし	36	48	58	84

(注)プライム市場上場かつPBRが取得できた企業。
(資料)東証HP、QUICKから筆者作成

図表3は、スタンダード市場上場企業の開示状況をPBRと時価総額別で集計し、23年12月末時点と24年5月末点を比較したものである。

24年5月末時点では、PBR1倍未満かつ時価総額100億円以上の企業の開示率が31%と最も高かった。それに対し、PBR1倍以上かつ時価総額50億円未満の企業の開示率が9%と最も低かった。23年12月末と比較しても、PBRで見ると、PBR1倍未満の企業ほど開示が進展していることがわかる。一方、時価総額で見ると、100億円以上の企業ほど開示が進展している。

スタンダード市場の開示率は、24年5月末時点で20%と依然として低い水準にとどまっている。これは、相対的に時価総額が小さい企業が多く、IR担当者が不在などリソースが不足していることが一因と考えられる。東証の「対応のポイント・取組事例の公表」などを参考にし、まずは開示率を上げる事が求められている。

図表3 スタンダード市場の開示率は依然として低い水準

時価総額	開示状況	24年5月末(n=1588)		23年12月末(n=1610)	
		PBR1倍未満	PBR1倍以上	PBR1倍未満	PBR1倍以上
100億円以上	開示済(%)	31%	19%	19%	13%
	開示済	110	54	65	35
	検討中	45	28	37	13
	記載なし	204	207	240	228
50億以上 100億円未満	開示済(%)	24%	11%	14%	4%
	開示済	65	18	40	7
	検討中	31	11	26	7
	記載なし	177	132	213	155
50億円未満	開示済(%)	19%	9%	11%	4%
	開示済	56	20	35	9
	検討中	29	11	16	10
	記載なし	208	182	264	210

(注)スタンダード市場上場かつPBRが取得できた企業。

(資料)東証HP、QUICKから筆者作成

以上

お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。